

5月は消費者月間です

正しく知って、楽しく買おう



2ページへ続く

こんにちは市長です

テレビのトップニュースは今日も「コロナ」。東京が大阪に入れ替わっただけで感染の急激な増、病床逼迫が再び起こっている。緊急事態宣言に代わって「まん延防止等重点措置」に看板が掛け替えられただけ、事態の深刻さは続いている。「コロナ」対策はその全てを国が決め、予算が決められ、国の支配下で地方自治体は動く。原則、自治体の独自色は出せない。と言いつつながら気になることはあった。PCR検査である▼

ある日、A社でコロナが発生した。濃厚接触者にはPCR検査の実施や自宅待機などの要請が出たが、数日後にクラスターである。そしてA社は社員全員のPCR検査を実施した。多額の費用がかかった。景気が芳しくない状態であるが、工場長の決断に感謝した。こういった事例が続いた。「クラスターにさせない」ために、職場で一人でも感染者が出たら「まるごとPCR検査」を決め、指示した。企業だけではない。学校、子ども園なども同様である。費用がかかるから検査を躊躇する。感染の可能性がある場合には、それが小さくても検査をして、陽性の場合には保健所の指示に従う。陰性であれば感染していないことを確認でき、安心につながる。商工会議所、商工会などから発信した。学校や子ども園などには検査を勧めている。国が駅前などでキットを配っている様子をテレビで見ると「やっっていること」の見せかけではないように思える。昨日4月15日は全国で4571人の感染である。感染者周辺のPCR検査を実施することの方が価値があるのではないか。PCR検査予算5500万円を専決した▼首相は「第4波は来ない」と言うがどうだろうか。ワクチンはまだ届かない。(4/16記)

